

- 問1 第1次世界大戦後の国際情勢において、1921年から開催されたワシントン会議が日米関係に与えた影響について述べたものとして正しいものはどれですか。 (2023年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. アメリカが日本の満州進出を全面的に支援することを約束し、東アジアにおける日米の共同統治が始まった。 | 2. 岩倉使節団以来の懸案であった不平等条約がこの会議で完全に撤廃され、日米の軍事同盟が新たに締結された。 | 3. アメリカの主導により日英同盟の廃止が決定され、太平洋における協力体制から日米間の対立が深まる局面へと移行した。 | 4. ニューヨークでの株価大暴落による世界恐慌の発生を受け、日米が協力して軍備を拡大する方針を固めた。 |
|--|---|--|---|
- 問2 南アメリカに位置するアルゼンチンの輸出額は約667億ドルにのぼります。この国の輸出構造において、輸出額の多い順に上位3つの品目を並べたものとして正しいものはどれですか。 (2026年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------|--------------|--------------|-------------------|
| 1. 穀物、肉類、野菜・果実 | 2. 原油、鉄鉱石、石炭 | 3. 鉄鉱石、石炭、肉類 | 4. 輸送用機器、穀物、野菜・果実 |
|----------------|--------------|--------------|-------------------|
- 問3 中京工業地帯では自動車工業などの輸送用機械の製造が盛んですが、その生産体制を支える仕組みについて述べた文として、最も適切なものを選択肢から選びなさい。 (2016年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 高速道路のインターチェンジ付近に、小型で高価なIC（集積回路）を製造する工場が分散して立地している。 | 2. 古くから伝わる伝統的な技術を継承するため、小規模な職人の工房が都市部に密集して生産を行っている。 | 3. 原材料の輸入に有利な港湾部に、石油化学コンビナートと製鉄所を集中させ、素材生産を主軸としている。 | 4. 大規模な組み立て工場の周辺に、部品を製造する関連工場が集中して立地し、効率的な生産を行っている。 |
|---|---|---|---|
- 問4 江戸時代において、千歯扱きの普及といった農具の改良が進み農業生産性が向上すると、産業の形態も変化しました。それまでの「問屋制家内工業」と比較した際、「工場制手工業（マニファクチュア）」が持つ特徴の説明として最も適切なものを選びなさい。 (2020年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|-------------------------------------|--|
| 1. 蒸気機関などの機械を導入し、人の手に頼らない生産を可能にした形態である。 | 2. 幕府や藩が特定の特産物を買取り、市場の流通を独占して販売する形態である。 | 3. 農民が自宅で副業として、原料を加工し製品を完成させる形態である。 | 4. 一つの場所に働き手を集め、工程を分担する「分業」によって大量生産を行う形態である。 |
|---|---|-------------------------------------|--|
- 問5 アルゼンチンの経済や産業の特色について、主要な輸出品目の背景を踏まえて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2026年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 近年は急速な工業化が進んでおり、自動車などの輸送用機器が、穀物を抜いて輸出額の第1位となっている。 | 2. 国土の大部分が乾燥帯であるため、野菜・果実の栽培は困難であり、羊毛の輸出に特化した貿易構造となっている。 | 3. 広大な温帯草原であるパンパを活用した大規模な農牧業が行われており、穀物や肉類が主要な輸出資源となっている。 | 4. 豊富な鉱物資源に恵まれているため、鉄鉱石や石炭の輸出額が、農畜産物の輸出額を大きく上回っている。 |
|--|---|--|---|
- 問6 2004年に「消費者保護基本法」を抜本的に改正して制定された法律で、消費者を「保護される存在」から「自立した主体」として位置づけ、消費者の権利を尊重するとともに、国や地方公共団体、事業者の責務を明らかにすることを目的とした法律は何ですか。 (2017年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------|----------------|-----------|
| 1. 独占禁止法 | 2. 特定商取引法 | 3. 製造物責任法（PL法） | 4. 消費者基本法 |
|----------|-----------|----------------|-----------|
- 問7 1860年代後半、薩摩藩や長州藩が武力による倒幕を目指す動きを強める中で、江戸幕府の第15代将軍である徳川慶喜が行った、約260年続いた江戸幕府を終わらせる契機となった行動はどれですか。 (2017年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------|
| 1. 朝廷と幕府が協力する公武合体を推進した。 | 2. 土地と人民を天皇に返す版籍奉還を求めた。 | 3. 政権を天皇に返上する大政奉還を行った。 | 4. 藩を廃止して県を置く廃藩置県を宣言した。 |
|-------------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------|
- 問8 第1回衆議院議員総選挙当時の状況について、有権者が全人口の約1.1パーセントと極めて少なかった理由として、制度上の背景を説明したものを選びなさい。 (2022年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 「直接国税15円以上」という高い納税額の条件が課せられていたため。 | 2. 都市部に住む戸主に限定して選挙権が付与されていたため。 | 3. 兵役の義務を果たした者のみに選挙権を認める制限があったため。 | 4. 「満20歳以上」という年齢制限が当時の平均寿命に対して高すぎたため。 |
|--------------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|
- 問9 1980年代の日本とアメリカ合衆国の経済関係について述べた次の文の空欄にあてはまる用語の組み合わせとして、正しいものはどれですか。「日本からの輸出が急増した結果、日本は大幅な（①）となった。これに対し、アメリカ合衆国では（②）が拡大して日本への批判が高まり、（③）と呼ばれる経済的対立が激化した。日本企業はこの解消のために北アメリカでの現地生産を拡大した。」 (2016年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------|----------------------|--------------------|------------------------|
| 1. ①貿易黒字、②円安、③経済連携協定 | 2. ①貿易黒字、②貿易赤字、③貿易摩擦 | 3. ①貿易赤字、②円高、③関税障壁 | 4. ①貿易赤字、②貿易黒字、③産業の空洞化 |
|----------------------|----------------------|--------------------|------------------------|
- 問10 日本において、電気やガス、水道などの料金は、市場経済における自由な競争に任せるのではなく、政府や国会が価格の決定や認可に関与しています。このように政府が価格決定に関わる仕組みとなっている主な理由として、最も適切な説明を選んでください。 (2026年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 国営企業以外の参入が法律ですべて禁止されており、企業間の競争が全く存在しないため | 2. 国民生活への影響が大きく、価格が急激に変動すると生活の安定が損なわれるおそれがあるため | 3. 需要と供給のバランスを無視して、常に原価よりも低い価格で提供し続けなければならないため | 4. すべての公共料金は国際的な条約によって世界一律の価格に設定することが義務付けられているため |
|---|--|--|--|
- 問11 行政改革の一環として実施される規制緩和の具体的な事例として、最も適切な説明はどれか。 (2023年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 道路や駅などの利便性を高めるため、すべての公共交通機関をバリアフリー化することを義務付けた | 2. 地元企業の利益を守るため、特定の産業において新しい企業の参入を厳しく制限するようになった | 3. 行政サービスの質を維持するために、国家公務員と地方公務員の採用人数を大幅に増やして組織を拡大した | 4. 法律の整備により、一定の条件を満たす届出を行うことで、一般の住宅を宿泊施設として提供する「民泊」が可能になった |
|--|---|---|--|
- 問12 鎌倉幕府と室町幕府の仕組みを比較した際、鎌倉幕府における「執権」に相当する、室町幕府で将軍を補佐して幕政を支えた役職として適切なものはどれですか。 (2024年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|---------|-------|
| 1. 管領 | 2. 地頭 | 3. 鎌倉公方 | 4. 守護 |
|-------|-------|---------|-------|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 アメリカの主導により日英同盟の廃止が決定され、太平洋における協力体制から日米間の対立が深まる局面へと移行した。	第1次世界大戦後、海軍の軍縮や東アジア・太平洋地域の新秩序を構築するためにワシントン会議が開かれました。アメリカは中国市場への進出を目指す中で、日本の勢力拡大を警戒し、それまで日本の外交の軸であった日英同盟の廃止を迫りました。その結果、4力国条約の締結により日英同盟は解消され、日本は外交的な後ろ盾を失うとともに、アメリカとの利害対立が鮮明になっていきました。
問2	答え 1 穀物、肉類、野菜・果実	アルゼンチンは「パンパ」と呼ばれる広大な温帯草原を活用した大規模な農業・牧畜業が盛んです。そのため、輸出構造において農畜産物が占める割合が非常に高く、統計資料では1位に穀物、2位に肉類、3位に野菜・果実が並びます。ブラジルやオーストラリアで上位にくる鉄鉱石や、先進工業国で上位にくる輸送用機器は、アルゼンチンの主要な輸出上位品目には該当しません。
問3	答え 4 大規模な組み立て工場の周辺に、部品を製造する関連工場が集中して立地し、効率的な生産を行っている。	自動車は数万点に及ぶ膨大な数の部品から構成されるため、最終的な組み立てを行う工場の近くに、それらの部品を供給する関連工場が多数集まることで、輸送コストの削減や在庫管理の効率化を図っています。このような関連工場との密接な連携が、中京工業地帯における強固な機械工業の基盤となっています。
問4	答え 4 一つの場所に働き手を集め、工程を分担する「分業」によって大量生産を行う形態である。	問屋制家内工業は資本家が農民に原料や道具を貸して自宅で作らせる形態でしたが、工場制手工業は一箇所に人を集めるのが大きな違いです。作業工程を細かく分ける「分業」を取り入れることで、熟練度を高め、手作業でありながら効率的な大量生産を実現することが目的でした。
問5	答え 3 広大な温帯草原であるパンパを活用した大規模な農牧業が行われており、穀物や肉類が主要な輸出資源となっている。	アルゼンチンの輸出の柱は、肥沃な平原であるパンパでの生産物に支えられています。輸出総額約667億ドルのうち、上位を占めるのは穀物、肉類、野菜・果実といった農畜産物です。これは、地下資源（鉄鉱石など）の輸出が目立つオーストラリアやブラジル、工業製品の輸出が中心の国々とは異なる、アルゼンチン特有の貿易上の特色です。
問6	答え 4 消費者基本法	21世紀に入り、消費者の自立を支援する考え方が強まったことから、従来の法律が改正されました。この法律では、消費者の権利として「安全の確保」「選択の機会の確保」「情報の提供」などが掲げられ、それらを実現するために行政や企業が果たすべき責任（責務）が法的に定められています。
問7	答え 3 政権を天皇に返上する大政奉還を行った。	徳川慶喜は、倒幕派による武力攻撃の口実をなくすため、自ら政権を朝廷に返上しました。これにより武家政治の時代が終わり、新政府への移行が始まりましたが、徳川家は依然として政治的影響力を残そうと考えていました。
問8	答え 1 「直接国税15円以上」という高い納税額の条件が課せられていたため。	明治政府が実施した最初の選挙制度は、高額納税者にのみ参政権を認める制限選挙でした。この「直接国税15円以上」という基準は、当時の物価水準では農村の有力な地主や都市の富裕な商工業者でなければ満たせないほど高いハードルでした。その結果、一般の労働者や小作農などは政治から排除される形となりました。この納税条件は、その後の選挙法改正を経て徐々に引き下げられ、1925年の普通選挙法によって完全に撤廃されることになります。
問9	答え 2 ①貿易黒字、②貿易赤字、③貿易摩擦	当時の日本は、品質の高い工業製品を大量に輸出していたため、輸出額が輸入額を上回る貿易黒字の状態でした。一方、アメリカ合衆国は輸入過多による貿易赤字に苦しみ、この不均衡が貿易摩擦という形で政治・経済的な衝突を招きました。企業はこの対立を回避し、さらに円高局面での利益を確保するために、製品を日本でつくって送るのではなく、消費地である北アメリカで直接つくる「現地生産」へと舵を切りました。
問10	答え 2 国民生活への影響が大きく、価格が急激に変動すると生活の安定が損なわれるおそれがあるため	公共料金は、私たちの日常生活に不可欠なサービスであるため、その価格が市場の需給関係だけに任されて急騰したりすると、国民の生活に大きな混乱を招きます。そのため、政府や国会が認可や決定のプロセスに関与することで、不当な値上げを抑え、価格の安定を図る役割を果たしています。
問11	答え 4 法律の整備により、一定の条件を満たす届出を行うことで、一般の住宅を宿泊施設として提供する「民泊」が可能になった	かつては厳しい制限によって民間参入が困難だった分野において、届出制にするなどのルール見直しを行うことが規制緩和の具体例です。これにより、これまで活用されていなかった資源（住宅など）がビジネスとして利用可能になり、経済の活性化が期待されます。
問12	答え 1 管領	幕府の政治を動かす最高責任者の呼称は時代によって異なります。源頼朝の死後、鎌倉幕府で北条氏が世襲した役職は執権ですが、室町幕府において将軍を補佐する最高役職は管領です。室町幕府の管領は、有力な守護大名の連合政権的な性格を象徴する役職でもありました。